

# 形だけの働き方改革にしない これからの「勤怠管理システム」に必要なものとは

## クラウド型勤怠管理でも、自社にあった勤怠管理・工数管理を実現

ワークスタイルの多様化や法改正による就業規則の変更など現代の勤怠管理システムには大きな変革が必要だ。工数管理をはじめさまざまな業務に活用可能な、次世代の勤怠管理システムとは？

### 勤怠管理担当者目線で作った 妥協しない勤怠管理システム

経産省を中心に官民一体で推進されている“働き方改革”によって多様なワークスタイルへの対応が必要となり、さらに36協定の遵守やメンタルヘルス対策などが求められている現代の企業にとって、従業員の勤怠管理は重要なタスクとなっている。このような背景を受け、勤怠管理システムには従来の勤務時間管理の枠を越えた機能が必要とされている。そのため、システムの導入に際しては人事・労務管理部門のみならず、経営層や企画や生産管理などの様々な部門を横断して要件を整理する必要があり、思うように検討が進まない企業も少なくない。

また、コスト面や運用面等で比較的容易に開始できる、クラウド型勤怠管理システムも一般的なものとなってきた。しかし、企業それぞれで工夫している勤怠ルールへの対応可否や、経営課題の解決に必要な機能が不足しているなど、要件を満たすシステムを探し出すことは困難だ。十分な検討がないままにシステムを導入した結果、手作業などの運用回避により、担当者の負担が増えてしまうリスクもある。クラウド型のメリットを活かし、自社の要件に柔軟に対応できる勤怠管理システムであれば、理想とするシステムを導入することが可能だ。

そこで注目したいのが、勤怠管理と工数管理を同時に実現し、現状の業務システムとのスムーズな連携が可能な「勤時」だ。科学情報システムズが提供している勤怠管理システムで、パッケージとして基本的な機能を備えつつ、柔軟なカスタマイズが可能となっている。また、導入を検討する企業が解決したい課題を相談し、科学情報システム

ズから提案を受けて理想の勤怠管理システムを作り上げていける。まずは基本的な機能から導入し、プロジェクト管理システムや生産管理システムといった他システムとの連携など、段階的に拡張していくことも可能である。

### 勤怠管理+工数管理で、労務管理以外でも データを活用し、全社的な効率改善を実現

一般的な勤怠管理機能に加え、工数管理による業務の効率化を実現したい企業にとって、勤怠管理と工数管理を同時に行える「勤時」は非常に魅力的な選択肢といえる。36協定や超過勤務の適正管理といった労務管理業務の効率化はもちろん、勤怠情報をもとにプロジェクトの工数を可視化。どのプロジェクトに誰が何時間作業しているかをリアルタイムで把握できるため、プロジェクトごとの原価管理や分析が容易に行えるようになる。今までExcelなど勤怠管理と異なるシステムを使って工数管理してきた企業にとっては、驚くほどの効率化が期待できるはずだ。

また、パッケージ製品でありながら、企業の独自ルールや既存の業務システムに合わせたカスタマイズを前提に作られているのも特徴で、自社の環境に合わせた勤怠管理システムを構築することが可能だ。

既存のシステムに合わせた機能を「勤時」に追加できるため、例えば人事管理システムや給与支払システム、プロジェクト工数管理システム、生産管理システムへの連携も柔軟だ。

「勤時」のデータ活用は人事・労務管理部門のみならず、その他の部門でも活用できる点は全社的な効率化へと繋がるのではないだろうか。

もちろん、メインとなる勤怠管理機能も充実している。



#### メンタルヘルスサポート

- 36 協定や超過勤務時間管理によるメンタルヘルス対策で社員の健康を支援



#### プロジェクト状況管理

- プロジェクトの状況を迅速に把握し、厳密な原価計算により適正なコスト管理を実現



#### 管理部門の業務支援

- 当月の出勤率や残業時間を参照
- 過去 3 カ月間の残業時間推移や超過勤務などを確認
- 年休取得状況を確認
- 長残者勤務者の把握でメンタルヘルス対策が可能
- 36 協定管理で適正な労務管理を表現



#### 1 日の作業工数をプロジェクトごとに登録・管理

- 登録された作業工数（時間）を社員ごと、プロジェクトごとに管理
- 複数のプロジェクトにまたがる作業工数を管理



#### 申請から承認までの一連のワークフロー機能を搭載

- 半休や有休、フレックスタイムなどの変速勤務を申請
- 申請が発生すると上長にメールを配信して承認/却下

「勤時」に搭載された勤怠管理機能と工数管理機能を活用することで、従業員のメンタルヘルスサポートをはじめ、管理部門の業務効率改善やプロジェクトの状況・コスト管理までが可能となる

基本的な機能に加え、休暇や残業の申請・承認までを行うワークフロー機能も搭載。勤怠に関する申請類をシステム内で完結することができる。打刻はパソコン、スマホ、また既存のタイムレコーダーとの連携や、タブレットと指静脈認証装置を組み合わせたりすましを防止するなど、多様な打刻方法を利用することも可能だ。マルチデバイス対応のため、承認する側も時間や場所を問わず承認作業を行うことができる。働き方改革が促進される現代において、このような点はテレワーク・リモートワークを実現するためにも重要だ。

次々とソフトウェアがクラウド化する現代において、容易にクラウド型システムを利用することができるようになった。しかしシステム数に比例して利用者はシステム毎に ID とパスワードの管理をしなければならない。これはシステム管理者にとっても大きな負担となっている。「勤時」はシングルサインオンに対応しているため、他のシステムと連携させる際に ID、パスワードを何度も入力する必要がなくなる。これによりログイン作業の効率化やセキュリティリスクの軽減を実現している。

さらに、「勤時」が単なる勤怠管理パッケージではなく、

導入する企業のさまざまな要望に対して最適な提案を行う包括的なサービスであるという点にも注目したい。勤怠管理システム導入の悩みや、解決すべき経営課題に対する提案を受けることができる。導入後も継続して「勤時」を成長させることで、企業活動の好循環を創り出すことも可能である。

このように、「勤時」を導入することによるメリットは多岐にわたる。従業員は時間や場所を問わず簡単に勤怠の入力や各種申請が行える。プロジェクト管理者は工数管理機能より状況管理やコスト管理が容易に。36 協定管理やメンタルヘルス対策、工数管理に追われる総務・経理部門の担当者にかかる負担は軽減され、さまざまな業務システムと連携できるため、システム部門のコスト削減やセキュリティ強化も実現。

カスタマイズ性に優れた「勤時」ならば、法改正などによる就業規則の変更にも柔軟に対応することが可能。単に勤怠管理を行うだけでなく、全社をあげて業務効率化を実現したいのならば、導入を検討する価値は大いにあるはずだ。

## 株式会社科学情報システムズ

〒221-0056 横浜市神奈川区金港町2-6 横浜プラザビル  
お問い合わせ TEL. 045-450-6311 E-Mail. [sales@sisinc.co.jp](mailto:sales@sisinc.co.jp)  
<https://www.sisinc.co.jp/contents/solution/kintoki>

すべての製品名、サービス名、会社名、ロゴは、各社の商標、または登録商標です。製品の仕様・性能は予告なく変更する場合がありますので、ご了承ください。